

## 一般競争入札公告

支出負担行為担当官  
千葉労働局総務部長  
八藤後 紀明

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和5年度千葉労働局管内各施設で使用する PPC 用紙購入単価契約
- (2) 仕様及び数量 詳細は仕様書による
- (3) 履行場所 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで  
※契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。
- また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は別途協議する。
- (5) 入札方法 総価で行う。入札金額は、各 PPC 用紙 1 箱あたりの単価に調達予定数量を乗じた総価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

ただし、落札者との契約は、各 PPC 用紙 1 箱あたりの単価による後納契約により締結するものとする。

### 2 競争参加に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。

- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（才及び力については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
- ア 厚生年金保険  
イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）  
ウ 船員保険  
エ 国民年金  
オ 労働者災害補償保険  
カ 雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- ※ 労働基準関係法令については以下のとおり。  
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

### 3 電子調達システムの利用

本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。

### 4 公告時期及び仕様書等配布場所

- (1) 公 告 期 間 令和4年12月22日(木)～令和5年2月15日(水)  
(2) 仕 様 書 等 配 布 期 間 令和4年12月22日(木)～令和5年2月15日(水)  
土日祝日及び公休日を除く8時30分から17時15分まで。  
但し、公告期間最終日のみ15時00分まで。  
(3) 仕 様 書 等 配 付 場 所 千葉労働局総務部総務課 会計第二係  
千葉市中央区中央4-11-1 千葉第二地方合同庁舎2階  
※電子メール又は郵送による送付を希望する者は、下記12(5)の担当まで事前に連絡すること。

### 5 入札参加手続に関する事項

- (1) 参 加 申 込 期 限 令和5年2月15日(水) 15時00分  
(2) 申 込 提 出 書 類 競争入札参加申込書（別紙1）、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し及び入札説明書に記載の書類

(3) 参 加 申 込 方 法 関係書類を電子調達システムにより提出  
※紙入札による参加の場合は、関係書類一式を千葉労働局  
総務部総務課会計第二係まで提出すること。

## 6 応札用紙申請書の提出に関する事項

- (1) 応札用紙申請書の提出期限 令和5年2月7日(火)15時00分  
(2) 応札用紙申請書の提出場所 千葉労働局総務部総務課会計第二係

## 7 入札書提出に関する事項

- (1) 入札書の提出期限 令和5年2月9日(木)9時00分～  
令和5年2月16日(木)9時15分  
(2) 紙入札書提出場所 千葉労働局総務部総務課会計第二係

## 8 開札に関する事項

- (1) 紙入札書の開札場所 千葉労働局3階 労働基準部会議室  
千葉市中央区中央4-11-1 千葉第二地方合同庁舎  
(2) 紙入札書の開札日時 令和5年2月16日(木)9時30分～  
※開札後、電子入札システムへの登録を行う。  
(3) 電子調達システム開札日時 令和5年2月16日(木)9時50分

## 9 再度入札に関する事項

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、ただちに再度入札を行う。

## 10 入札の無効

競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札はこれを無効とする。また、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書は無効とする。

## 11 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した最低価格の入札者を落札者とする。

## 12 その他

- (1) 使用言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
(2) 入 札 保 証 金 免除  
(3) 契約書作成の要否 要  
(4) そ の 他 の 事 項 入札説明書による  
(5) 入 札 問 合 せ 先 千葉労働局総務部総務課会計第二係 濵谷  
電話 043-221-4311  
メール shibuya-naoki@mhlw.go.jp

### 13 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yatougo Noriaki, Director of the General Affairs Department, Chiba Labor Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 6
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased: Purchase unit price contract of copier paper.
- (4) Delivery period: From 1 April, 2023 to 31 March, 2024
- (5) Delivery place : Chiba Labor Bureau other.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - [1] not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - [2] not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - [3] have Grade A,B or C, on "Sale of goods" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
  - [4] prove to have no false statement in tendering documents.
  - [5] prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
  - [6] For bidders subject to the following insurance system of each item , and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (v) and (vi)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
    - ( i ) Welfare annuity insurance
    - ( ii ) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
    - ( iii ) Seamen's insurance
    - ( iv ) National pension
    - ( v ) Worker's compensation insurance
    - ( vi ) Unemployment insurance
  - [7] meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time limit for tender: 9:15, 16 February, 2023
- (8) Contact point for the notice: Shibuya, Two Accounting Section, General affair Department, Chiba Labor Bureau, 4-11-1 Chuo Chuo-ku Chiba city, Chiba Pref 260-8612 Japan (TEL 043-221-4311)